

イ 主 催 福島県教育委員会

ウ 期間・会場

- ㉞ 第1回 4月(1日) 教育事務所
- ㉟ 第2回 4月(1日) 市町村教育委員会
- ㊱ 第3回 4月(2日) 勤務校
- ㊲ 第4回 6月12日～6月14日 国立磐梯青年の家
6月14日～6月16日 同上
6月28日～6月30日 同上
- ㊳ 第5回 2月12日～2月14日 県教育センター
2月14日～2月16日 同上
2月18日～2月20日 同上
2月20日～2月22日 同上
2月25日～2月27日 同上

エ 参加人員

昭和59年度公立小・中学校新採用教員 552名
(小学校365名、中学校187名)

オ 講 師

郡山女子大学短期大学部教授 長谷川 寿 郎
元福島県小学校長会長 渡 辺 五 郎

カ 指 導 者

- ㉞ 義務教育課
課長、主幹、管理主事、指導主事
- ㉟ 各教育事務所
所長、次長、課長、管理主事、指導主事

キ 研 修 内 容

- ㉞ 講 演
 - 新採用教員に望むもの
- ㉟ 講義・演習
 - 学校教育の基本的内容
 - 教育課程の編成と実施
 - 学習指導、生徒指導の諸問題
 - 道徳教育の充実
 - 特別活動の充実
 - 服務勤務上の諸問題

◇ 授 業 研 修

ア 期間・会場

- ㉞ 5月～12月(3日間) 各教育事務所
- ㉟ 5月～10月(2日間) 授業研究協力校
4月～2月(5日間) 各勤務校

イ 参加人数

昭和59年度公立小・中学校新採用教員 552名

ウ 講師・指導者

- 教育事務所で依頼する講師
- 教育事務所 所長、次長、課長、指導主事
- 授業研究協力校 校長、教頭、教諭

エ 研 修 内 容

- ㉞ 講義と演習
 - 指導計画の作成
 - 学習指導法と教材教具の活用
 - 教育評価の方法と実際
- ㉟ 授業参観、授業分析
- ㊱ 授業実習
- ㊲ 公立小・中・養護学校新採用事務職員研修会

ア 目 的

新採用の事務職員に対して、服務、勤務並びに学校事務についての研修を行い、その資質の向上を図るとともに学校運営の適正を期する。

イ 主 催 福島県教育委員会

ウ 期 日 5月16日～5月18日

エ 会 場 福島県教育センター

オ 参 加 者

昭和59年度公立小・中・養護学校に採用された事務職員及び新年度採用者のうち本研修会に参加していない者。(小7)7名

カ 講 師

県教育庁義務教育課長、主幹、主任管理主事、管理主事、総務課給与係主査、福利課経理係長、県北教育事務所主査

キ 内 容

- ㉞ 事務職員の職務について
- ㉟ 教職員の福利厚生について
- ㊱ 教職員の勤務について
- ㊲ 学校事務の基本と実務について
- ㊳ 給与関係事務について
- ㉞ 事務職員研修会

ア 目 的

経験年数5年以上の事務職員に対して、服務、勤務並びに学校事務について研修を行い、資質の向上をはかるとともに学校運営の適正を期する。

イ 主 催 福島県教育委員会

ウ 期 日 7月9日～11日

エ 会 場 福島県教育センター

オ 参 加 者

昭和53年度以前に採用された事務職員で、これまで本研修会に参加していない者。(小63、中36、養1)100名

カ 講 師

福島民報社編集局長、義務教育課長、同主幹、同管理主事、総務課給与係長、同管理主事、財務課経理第一係長、福利課経理係長

キ 内 容

- ㉞ 法学概論と教育法令について
 - ㉟ 福利関係事務について
 - ㊱ 講演「日本のこれからの進路」
 - ㊲ 財務会計一般
 - ㊳ 事務職員の職務について
 - ㊴ 給与関係事務について
 - ㊵ 教職員の服務・勤務について
- (4) 教員長期研修

① 目 的

公立小・中・養護学校教員に対し、学校教育に関する専門的知識並びに技能を習得させ、本県教育の推進を図る。

② 研究機関・研修期間・研修生

ア 筑波大学

㉞ 前期 昭和59年4月1日～昭和59年9月30日